

令和7年度 第3回越前おおの産業ブランド力向上会議 会議録

日時：令和7年11月11日（火）午後1時30分～
場所：大野市役所2階 大会議室

1 開会

2 委員長あいさつ

3 委員紹介

4 議事

（1）現戦略の振り返りについて

事務局：資料に基づき説明

アドバイザー：道の駅「越前おおの 荒島の郷」の売上は、開駅した令和3年から令和6年にかけて伸び悩んでいるように見受けられる。今後さらに売り上げを伸ばすためには、伸ばす余地があるのか、また現状の課題について教えてほしい。

事務局：来場者数について、指定管理者の当初計画では38万人、県内全線開通後には80万人を目標としていた。現状では、令和6年度末で約67万人。令和11年春に延期となった中部縦貫自動車道の県内全線開通に向け、業務改善やイベントの工夫などにより、80万人に近づけるよう来場者数の増加に取り組んでいただきたいと思っている。

売上は約5億9,000万円となっている。利益を伸ばしていくには、客単価の向上やそれにつながる商品開発への支援が必要になってくると考えている。売上に応じた利益の向上については、指定管理者と協議しながら仕組みを検討していきたい。

アドバイザー：昨今の物価高を踏まえ、インバウンドを狙っていくには、魅力的で単価の高い商品をしっかりと準備できるかが鍵となると考えている。今日、荒島の郷に寄ってきたが、平日ということもあり地元の方が多くいた。土日の観光客の属性を踏まえた商品開発や商品ラインナップをしっかりと揃えられているのかが重要になってくると思う。

委員：高速道路網の整備により外部からの観光客の誘致は重要であるが、地域周辺の来場者を増やすことも同様に重要である。先日、荒島の郷を訪れた際、地元に近い利用者が多かった。来やすい環境にある地域周辺の方が恒常的に来場すれば、基礎的な来場者数や売上の向上につながる。福井県民に向けたPRも必要だと思った。

委員：新しい商品や売れる商品は地域や季節によって違う。今の季節だと、大野の農産品といえば、米や里芋がよく売れていると思う。先日の紅葉まつりでは、里芋、そば、地元の天ぷら、いも煮などに長蛇の列ができていた。

観光客は、ブランドである里芋は買うかもしれないが、生鮮食品はあまり買わないと思っている。手軽に買える菓子類や、ブランド価値の高い商品、新商品、日本酒などに関心が向くと考える。そのため、こうした品揃えの充実が重要であり、荒島の郷は充実しているので観光客も購入しやすいのではないか。市内であれば、それが結楽座であり、

観光客にも来もらえるのではないかと考えている。

農業分野では、里芋、穴馬スイートコーン、穴馬かぶらなどブランド產品の生産者が減っている。生産者の確保は課題であり、産業ブランド力の向上には重要だと思うので、何か支援が必要じゃないかと考えている。

委 員：荒島の郷は、越前おおののブランドとしても、北陸最大級の道の駅であり、目的地となる道の駅というふうに掲げていると思うが、実際、福井県内で道の駅を目的地として訪れる場所は、荒島の郷、道の駅みくに、南えちぜん山海里であり、その位置づけは福井県内でも確立されている。売上を増やすためには、県民が月に1回は訪れたくなるような品揃えを次の展開で考えていいけるといい。大野の逸品創出事業に取り組んでいるが、ここでしか買えない大野ならではの商品をどれだけ揃えられるかが、リピート来場につながると思う。

令和8年の宿泊者数や観光入込客数を設定した際、国内、インバウンド、関西、中京などの細かい内訳はあったか。

事務局：内訳は設定されていない。

観光入込客数は毎年把握している。令和6年の荒島の郷に関しては、データ上では県内客が約4割である。今年は国道158号の影響により、約5～6割が県内からの来場者となっている状況である。

委 員：目標設定は、中部縦貫自動車道が県内全線開通した際に、中京圏からの来訪者が大幅に増加する想定だったのか。

事務局：令和8年の目標値は中部縦貫自動車道の県内全線開通を大前提としている。

（2）次期戦略の方針について

事務局：資料に基づき説明

委 員：最低賃金が上がってきている。まちなかで個人経営の店舗では、時給が1,050円以下だと思うが、1,200円程度になると、今の料金体系では経営が困難になると考えられる。福井県は全国でも有効求人倍率が高いため、行政として戦略に取り組みを入れていかないと、来客はあっても従業員不足により対応できない状況に陥る可能性があると思う。

観光客を呼び込む地域づくりと、民間が客単価を向上させて稼いでいくことは別の課題である。客単価の向上は民間の役割であり、来訪意欲を高める誘導のプロモーションは行政の役割であると考える。県内全線開通に向けたプロモーションの展開は次期戦略に盛り込んでほしい。

委 員：人材不足と価格上昇により、企業は厳しい状況にある。既に公開されている資料によれば、帝国データバンクは倒産リスクの高い企業を発表しており、福井県内でカウント可能な約15,000社のうち約1,300社が高リスクとされている。特に深刻なのは小売業であり、アパレル関連では、ショッピングセンターや商店街における商店のシェア率が従来30～40%を占めていたが、徐々に縮小して10～20%に低下している。そうなると、福井県の基幹産業にも悪い影響が出てくる可能性があるため、起業支援や商店街支援を次期戦略に入れ込む必要がある。

委 員：最低賃金の上昇や燃料費の高騰など、様々な要因により売上や利益の確保が厳しい状況。人手不足も深刻で、仕事があっても工場を停止せざるを得ない事例も聞いている。このため、既存事業者の事業継続を支援する施策も次期戦略に盛り込んでほしい。

また、人口増加のためには、若い方に大野に住んでもらうことが不可欠である。そのため、企業誘致や働く場所の確保も引き続き頑張ってもらいたい。

委 員：最低賃金の問題は深刻である。先週、愛媛県にコストコが進出するとの記事があり、時給1,500円で募集するとのことで、これは愛媛県の最低賃金を大きく上回り、数百人規模の雇用が発生するため地域への影響は避けられない。国は今後5年程度で最低賃金を1,500円まで引き上げる方針を示しており、実際に局地的には同様の事象が起きていることから、5年以内に1,500円という水準が現実化することを想定した戦略が必要である。その際、大野の事業者が存続するためには、逆算した戦略が求められる。その一つの方向性は、「高く買ってもらう」仕組みづくり。京都やディズニーランドのように高価格帯が受け入れられる環境を整えることが重要であり、その鍵はブランド力だと思う。まだ整理できていないが、そのアイデアを戦略に盛り込めたら。

事務局：先日、市内の飲食店を訪れた際、値段が上がっていて、こうした傾向が広がっていると感じた。以前、飲食店関係者から話を聞いた際、田舎特有の傾向として、「自店だけ値上げすることに抵抗がある」という声があった。東京ではパフェが3,000円するのが当たり前である一方、大野では菓子が200円程度であり、少し値上げするだけで「高い」という感覚が生じるのは違うのではないか。この価格感覚のギャップは、都会と田舎の違いだけでなく、住民の感覚の差にも起因していると強く感じた。

今後、こうしたギャップをどのように埋めていくかが課題である。価格を引き上げるべきとの意見があっても、心理的な抵抗から値上げできないと聞いている。

委 員：でっち羊かんまつりでも、価格設定が議論になることが多い。羊かんは地域団体商標登録を取っていて、同じパッケージで中身が異なる商品が販売されている。道の駅に出品している事業者は、個店よりもやや高めの値段設定をしているが、他の有名メーカーの羊かんも並んでおり、グラム数が少ない分価格が安いため、有名メーカーの商品から売れていく傾向があると聞いている。地元産であることをPRしていきたいと考えている。

委 員：個人商店ではアルバイトが集まらず、営業時間を短縮して粗利を確保するという対応を取っている事例を聞いた。こうした対応が広がれば、まち全体の活気が失われ、地域経済にとって大きなマイナスとなる。しかし、個店にとっては経営維持のためにやむを得ない状況であり、深刻な課題であると感じた。

委 員：今年、高齢の宿泊業者が2件、組合を脱退した。部屋数はあるものの人手が不足しており、女将が一人で対応できる範囲の客しか受け入れていない状況である。協力が得られるのであれば、部屋の宿泊整備の支援で、相談しやすい窓口を商工会議所などに設けていただけだとありがたい。

（3）イベントへの支援について

事務局：資料に基づき説明

委 員：予算がなくなり次第終了するのか。

事務局：そのように考えている。審査委員会による採択を条件とし、より効果が高いと見込まれるイベント等に支援していきたいと考えている。

アドバイザー：具体的にどういったイベントを想定しており、予算としてどの程度の件数を見込んでいるのか。また、過去に実施された参考となるイベントがあり、それに基づいて基準や補助額を設定したのか。

事務局：イベントへの補助を目的とした補助制度ではないが、越前おおのブランド活用事業補助において、越前おおのブランドを活用し、稼ぐ力の向上に資する事業を支援する中で、イベントにも補助を行ってきた。

まちづくりや地域活性化を目的とするものなのか、産業振興を目的とするものなのかをしっかりと整理する必要があると考えている。

イベントの例としては、これまで市で開催されたものに限らず、ご当地グルメフェス、地元事業者によるマルシェ、商店街の空き店舗を活用した期間限定のチャレンジショッピングイベントなど、民間事業者の自由な発想による産業振興につながるもの想定している。予算規模としては、補助限度額15万円を6件程度で要求していきたいと考えている。

アドバイザー：より民間事業者が「これならやってみよう」と思える仕組みづくりが重要である。補助要件が前面に出すぎると、エントリーしづらい面があると考えられるため、事例を提示するなど、ハードルを高く感じさせない工夫をして、民間事業者のやる気を引き出してほしい。

5 その他

(1) アンケート調査の実施について

事務局：来年1月頃に次期戦略策定に向けたアンケートを予定しており、内容については、事務局で案を作成し、メールで委員の皆様にご意見を伺わせていただく。そのご意見を踏まえ、次の部会で内容を確定したいと考えている。このように進めていきたいと考えているが、よろしいか。

委 員：アンケートの主要項目や全体のボリュームは、これから決定するのか。

事務局：担当レベルでは、アンケートのボリュームが大きいと事業者の負担が重くなり、回答数が減少するおそれがあると考えている。そのため、幅広く回答を得るためにも、ボリュームを抑え、経営課題を中心とした内容でアンケートを実施したいと考えている。

(その他)

委 員：犬山の箇所に熊の看板が設置されていると思うが、天空の城を目指して観光客などは登っているのか。

事務局：登っている。具体的に熊が出没した日付を看板に記載するようにした。

秋は登山客が多く、大野市としてはありがたい観光資源であるが、熊に関する問い合わせは多く寄せられている。

観光面では、最近は予想外の天候が続き、天候に左右される状況にある。紅葉もようや

く見頃を迎えたがが、例年より遅く、見頃の時期を予測してプロモーションすることが難しくなっている。今年の9月、10月の土日は雨が多く、今年も厳しい状況であると感じている。

本日午前中、県産業労働部と意見交換を行った。大野市の最低賃金の問題や人手不足の状況について質問を受けた。その中で、賃金を引き上げた場合に活用できる国の補助金があるとの説明があったが、先進的な設備投資が前提となっている。大野市の現状では、その手前の段階にとどまっているため、先進的とみなされず対象外となる。現状を維持していきたいというのが地方の意見だが、国は前向きな取組みを行う事業者を支援する方針である。国レベルの補助制度は、規模は小さくとも全国の幅広い事業者を対象とすると、予算規模が膨大となるため、対象を絞らざるを得ないとのことであった。賃上げに対する国の補助もあるが、設備投資が前提になっているため、地方にとっては厳しいと感じた。

委員：国の補助はほとんど活用できない。利用できるのは、従業員数が約300人規模で、一定の経営体力を有する企業に限られる。従業員数が10～30人程度の企業では、ほぼ利用できないのが現状である。

委員：大企業では人手不足や賃上げの問題はそれほど深刻化していないが、中小・小規模事業者にしわ寄せが生じている。福井県は中小・小規模事業者が多いため、影響を受けやすい状況にある。その結果、地域経済が悪化するという悪循環が生じてしまう。

委員：今年開始された国の補助金には、代表的なものが二つある。一つは省力化投資補助金であり、一般型ではオーダーメイド的な設備が対象となり、補助限度額も大きい。要件を簡単に言えば、二人で行っていた作業を一人でできるようにするなど、生産性が倍になる設備投資が前提である。そうしていかないと付加価値が生まれてこないというのが国の考え方で、その点は理解できるが、二人で行っていた作業が一人で可能になった場合、その一人を解雇することは認められず、浮いた人員は別の業務に配置し、新たな付加価値を生むことが求められる。つまり、給与支給総額を減らしてはならないという条件がある。この点にジレンマがあり、人手不足の中で現状の人員を維持すること自体が困難な状況であるにもかかわらず、補助金を活用するには「人員を減らさず、一部門の生産性を倍にし、浮いた人員で新しい仕事を創出する」ことが必要となる。言うのは容易だが、現実には非常に難しい。

もう一つは新事業進出補助金である。名称からは「新しい事業に参入すればよい」という印象を受けるが、従来の補助金とは異なる点がある。これまでの補助金では、自社にとって新しい事業であれば対象となつたが、今回の制度では「世の中にとって新しい事業」が対象である。そのため、中小企業にとっては特にハードルが高い。

委員：大企業は取り組む余力がまだあると思うが、中小企業は資金繰りが厳しく、対応が難しい。

委員：現在、大野市では観光客や宿泊客の増加を目指しているが、古民家を改装して宿泊施設とする動きが、移住者を中心に広がってきてていると思う。一方で、個人単位ではなく、複数の物件をまとめて開発しようという動きは出ているのか。

事務局：そうした動きは見られない。新しい宿泊施設の整備は、個人による取組が中心である。

一方、勝山市では大きな資本が入り、宿泊施設の整備が一気に進んでおり、その点はうらやましく感じるところである。

委 員：道の駅に一つ宿泊施設を整備する計画があり、期待できると考えている。一方で、大野らしさを打ち出すという観点では、古民家の改装も有力な選択肢である。古民家改装は趣があり魅力的だが、以前そうした宿泊施設に宿泊した際、料金は安くなかつたにもかかわらず寒かった。自分の部屋はまだ良かったが、友人の部屋は隙間風があり、暖房をつけても寒かった。インバウンド客のような、こうした体験を求める層は良いが、一般的の利用者にとっては快適性が重要である。そのため、古民家改修にあたつては断熱性能を確保することが不可欠であり、実際にその点を重視して取り組む事業者もいるので、市と計画的に考えていけるとおもしろいのではと思った。

委 員：中部縦貫自動車道の県内全線開通が3年延びたことは、マイナス面だけを捉えると良いことではないと思うが、プラスに捉えれば、この3年間を活かして次につなげるための準備期間を得たと考えることができる。それに合わせて戦略を策定できるため、皆様のお知恵をいただきながら、次期戦略を構築していきたい。